

(証券コード3224)

2025年6月11日

(電子提供措置の開始日2025年6月4日)

## 株 主 各 位

東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号

株式会社ゼネラル・オイスター

代表取締役社長 渡邊 一博

### 第25回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第25回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて、電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト (<https://g-oyster.com/IR/>)

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)

上記ウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択の上、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2025年6月25日(水曜日)午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

#### 記

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 1. 日 時          | 2025年6月26日(木曜日)午後2時(受付開始時刻 午後1時30分)   |
| 2. 場 所          | 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 東京日本橋タワー4階<br>ベルサール東京 日本橋 4階<br>(※会場が昨年と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。)                |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第25期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第25期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)計算書類報告の件 |
| 決議事項            |   |
| 第1号議案           | 資本金の額の減少の件  |
| 第2号議案           | 資本準備金の額の減少の件  |
| 第3号議案           | 剰余金の処分の件  |
| 第4号議案           | 剰余金の配当の件  |
| 第5号議案           | 定款の一部変更の件(1)  |
| 第6号議案           | 定款の一部変更の件(2)  |
| 第7号議案           | 取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名選任の件  |
| 第8号議案           | 監査等委員である取締役3名選任の件   |
| 第9号議案           | 会計監査人変更の件   |

以上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙資源削減のため本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。  
なお、会場への入場開始は午後1時30分を予定しており、それ以前の入場はできかねますのでご承知おきください。  
電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

# 事業報告

自2024年4月1日  
至2025年3月31日

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、経済活動の正常化が進みました。一方でエネルギー価格の上昇や円安に伴う物価上昇、人手不足によるコスト増加など、国内における経済の見通しは依然として先行き不透明な状態が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症が経済活動に及ぼす影響が軽減され、外食需要は回復基調がみられます。しかし、食材の仕入価格や光熱費、人件費等の高騰に加え、コロナ禍におけるライフスタイルの変化によって、大人数の宴会需要や夜間の利用客が減少するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、原価低減、モバイルオーダーシステムの導入による少人数で運営できる体制作りに引き続き取り組むとともに、既存店舗のリニューアル、新規出店に加えて、大阪梅田にフランチイズ店2号店をオープンするなど業態開発にも取り組みました。

しかしながら、牡蠣の最盛期である当第4四半期連結会計期間（2025年1月～3月）にかけて、ノロウイルスが蔓延し、当社の厳しい安全基準に満たした牡蠣の調達が多分にできず、また全国的な感染性胃腸炎の流行もあり、店舗事業、卸売事業とも、繁忙期に機会損失が発生しました。

今後は、「Everybody Oyster」のビジョンの下、海水の温暖化やノロウイルスにも対応し、『カッキテキ』な技術力を創造し、オイスターの安心安全の高付加価値を実現することで、牡蠣の生産から販売まで事業ポートフォリオを構築し、お客様一人一人の満足度を向上させていくとともに、再生可能エネルギーなど複数の成長軸をもった持続的成長の実現と企業価値の向上を図って参ります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,926,227千円（前年同期比3.6%増）、営業利益は、3,454千円（前年同期比79.0%減）、経常利益2,008千円（前年同期比93.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失20,827千円（前年同期比78.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

報告セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

- ①「店舗事業」は、直営店舗事業、富山入善ヴィレージ事業の店舗から構成されます。
- ②「卸売事業」は、当社の店舗事業を除く外部飲食店等への牡蠣関連の国内卸売事業となります。
- ③「加工事業」は、外部からの受託加工事業及び店舗事業のセントラルキッチン機能から構成されます。
- ④「浄化事業」は富山県入善町内の浄化センターにおける牡蠣浄化事業となります。
- ⑤「再生可能エネルギー事業」は、2024年1月より開始しました太陽光発電所の権利売買事業となります。
- ⑥「その他」は、ECサイト事業及びイベント事業（浄化センターの所在エリア内）から構成されます。

#### ① 「店舗事業」

当連結会計年度においては、2024年4月に「8TH SEA OYSTER Bar横浜モアーズ店」（神奈川県横浜市）、2024年11月に「8TH SEA OYSTER Terrace東京トーチ店」（東京都千代田区）の2店舗をオープンし、FC2号店として2024年11月に「8TH SEA OYSTER Bar 梅田Nu茶屋町店」（大阪市北区市）もオープンしました。また、「ザ・カーブ・ド・オイスター」と「なんばパークス店」のリニューアル工事も実施し、引き続き収益拡大に向けた出店・リニューアルを進める予定ですが、大阪・梅田エリアの店舗戦略見直し等により、2025年1月に「梅田ハービスエント店」を閉店することとなりました。この結果、2025年3月末現在の直営店舗数は27店舗、FC2店舗となっております。

一方、業績においては、前年と比べて当第3四半期連結累計期間までは順調に売上高を回復させることができましたが、当第4四半期連結会計期間において、ノロウイルスによる食中毒等の感染が発生し、一時的に稼働率が低下したことに加えて、将来に向けたスクラップ&ビルド（2店舗出店、1店舗退店）や業態変更（1店舗）を実施したこと等による営業コスト負担が増加した結果、増収減益となりました。以上の結果、売上高3,324,291千円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益262,894千円（前年同期比28.3%減）となりました。

#### ② 「卸売事業」

当連結会計年度においては、商社や飲食店が集まる食品展示会への出展や取引先の紹介依頼を強化し、販売先数の拡大に尽力し、売上高は当第3四半期連結累計期間までは好調に推移していましたが、当第4四半期連結会計期間にノロウイルスの影響で、牡蠣の供給が不安定になるとともに、一時的に牡蠣の販売を停止する取引先も発生したことなどにより、機会損失が発生いたしました。以上の結果、売上高457,110千円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益114,922千円（前年同期比18.2%減）となりました。

#### ③ 「加工事業」

当連結会計年度においては、新たに蟹の加工事業に取り組みましたが、想定した加工量が確保できず、収益の改善にはつながりませんでした。以上の結果、売上高109,385千円（前年同期比8.5%増）、セグメント損失59,252千円（前年同期0.3%減）となりました。

#### ④「浄化事業」

当連結会計年度においては、収益の改善に向けて直営店舗に対する販売価格の見直しを行いました。その結果、売上高851,715千円（前年同期比2.2%増）、セグメント損失33,507千円（前年同期はセグメント損失132千円）となりました。

#### ⑤「再生可能エネルギー事業」

当連結会計年度においては、太陽光発電所の販売先企業内での連系先が確定せず、結果として次期以降に収益が計上される見通しとなりました。

なお、本セグメントは新規事業であるため、前年同期比は記載しておりません。

#### ⑥「その他」

当連結会計年度においては、ECサイト事業での売上が計上されました。以上の結果、売上高69,778千円（前年同期比7.3%減）、セグメント損失7,454千円（前年同期はセグメント利益3,404千円）となりました。

### （2）設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は292,550千円となります。内訳は、店舗事業243,595千円、加工事業24,034千円、浄化事業24,920千円となります。店舗事業の主な設備投資は、将来に向けたスクラップ&ビルド（2店舗出店、1店舗退店）の投資となります。

### （3）資金調達の状況

当連結会計年度において、第三者割当による新株発行、第9回新株予約権の発行及び行使、第10回新株予約権の発行により、493,251千円の資金調達を行いました。

### （4）事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ジーオー・ファームの全保有株式を株式会社グッド・フィールドに譲渡いたしました。

### （5）他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### （6）吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社子会社の株式会社ゼネラル・オイスター・ヴィレッジと株式会社ジーオーシードは、2025年1月1日を効力発生日として、株式会社日本かきセンターを存続会社とする吸収合併を行いました。

### （7）他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (8) 対処すべき課題

当社グループは、第一次産業から第三次産業までの領域で牡蠣の高付加価値化を図り、新しい牡蠣を通じた食文化の創造を目指しております。

各事業の継続的成長に向け、グループの持つプラットフォームの連携を強化し、独自の付加価値の創造と、収益性の向上を強化して参ります。

その実現のために、下記に掲げる事項を、対処すべき重要な課題としており、課題解決に向けて積極的に取り組んで参ります。

### ① 店舗事業について

オペレーションの効率化を通じ、人時生産性の向上に特に注力して努めて参りましたが、今後はより収益力の高い新業態の展開・開発に努めていきます。

また、従業員の採用と教育を強化し、安定した接客サービス、安心安全と収益性を両立した魅力ある店舗づくりを目指します。

### ② 卸売事業について

グループの持つ、安心安全のプラットフォームの高付加価値を活かし、国内販売に関しては、商社や飲食店が集まる食品展示会への出展や取引先の紹介依頼を強化し、取引先開拓を図り、取り扱い高増加に努めていきます。

また、海外販売に関しては、取引高を増加させるべく、東アジアのみならずアジア全体に販路の対象を拡大し、収益力向上を目指します。

### ③ 加工事業について

これまで魚介類の受託加工事業に取り組んで参りましたが、収支の改善には至りませんでした。今後は店舗事業向けのセントラルキッチンとしての稼働を強化するとともに、製造した牡蠣加工品の外部販売先を模索し、収支を改善して参ります。

### ④ 浄化事業について

安全安心のプラットフォームの核となる本事業については、牡蠣の安全性を追求しつつ、今後の店舗事業及び卸売事業の成長に向けて、浄化設備の増設等を行って参ります。

### ⑤ 再生可能エネルギー事業について

持続可能な社会、脱炭素社会の実現に向けて今後ますます企業や自治体における再生可能エネルギーの導入ニーズが高まってくることが想定されます。このような市場環境の中で、当社グループは太陽光発電所の権利売買事業等を展開し、収益性の向上につなげて参ります。

### ⑥ その他について

牡蠣の販売チャネルを拡大させるべく、EC通販サイトを立ち上げた結果、リピーターも着実に増加し、販売量も拡大しております。今後もSNSなどを通じたマーケティングを強化し、収益拡大に努めて参ります。

⑤ 人材の確保と育成及び定着化について

当社は、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、優秀な人材の確保と育成及び定着化が今後の当社の成長にあたって不可欠であると認識しております。

引き続き、将来の幹部人材の育成のため、若手採用を行って参りますとともに、外国籍の特定技能人材の採用を積極的に進めて参ります。また、国内外の環境が大きく変化する中、高い専門性を持ち、様々な課題に対処し、進化させることができる人材育成が必須と認識しております。従いまして、従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研修制度を充実させる方針です。

⑥ 衛生管理の強化、徹底について

当社グループは、各店舗、各センターや拠点では、衛生管理マニュアルに基づく衛生管理の徹底を行っております。また、定期的に本社衛生管理部門の人員による抜き打ち監査や外部検査機関による検査を実施しております。さらにノロウイルス検査に関しては、当社浄化センターへの牡蠣の入荷時及び出荷時における二重検査を行っております。

今後も、全従業員の健康管理に努め、お客様、お取引先様に安心・安全に利用していただけるよう、更なる衛生管理体制の強化を行っていく方針です。

⑦ 内部統制の強化について

当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるために、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であると考えております。そのため、権限に基づく意思決定の明確化、内部監査及び監査等委員会の監査並びに監査法人による監査との連携を強化するほか、全従業員に対して、継続的な啓蒙、教育活動を行っていく方針です。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (9) 財産及び損益の状況の推移

| 区分 \ 期別                                 | 第22期<br>(2022年3月期) | 第23期<br>(2023年3月期) | 第24期<br>(2024年3月期) | 第25期(当期)<br>(2025年3月期) |
|-----------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 売上高(千円)                                 | 2,539,224          | 3,764,006          | 3,790,016          | 3,926,227              |
| 経常利益又は経常損失(△)(千円)                       | △288,617           | 128,621            | 29,235             | 2,008                  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | 287,413            | 138,102            | △95,467            | △20,827                |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)                    | 82円25銭             | 34円37銭             | △23円70銭            | △4円97銭                 |
| 総資産(千円)                                 | 2,293,687          | 2,390,756          | 2,235,681          | 3,340,295              |
| 純資産(千円)                                 | 898,789            | 1,018,869          | 909,591            | 1,411,247              |

(注)「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第25期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (10) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金      | 議決権比率 | 事業内容                   |
|-----------------|----------|-------|------------------------|
| 株式会社ヒューマンウェブ    | 10,000千円 | 100%  | 直営店舗事業                 |
| 株式会社ジーオー・ストア    | 10,000千円 | 100%  | 再生可能エネルギー事業            |
| 株式会社海洋深層水かきセンター | 10,000千円 | 100%  | 牡蠣の浄化・物流事業、富山入善ヴィレッジ事業 |
| 株式会社日本かきセンター    | 10,000千円 | 100%  | 卸売事業                   |

### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。



### (11) 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

| 事業別         | 事業内容                          |
|-------------|-------------------------------|
| 店舗事業        | 直営店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗         |
| 卸売事業        | 卸売事業                          |
| 加工事業        | 外部からの受託加工事業及び店舗事業のセントラルキッチン機能 |
| 浄化事業        | 牡蠣の浄化事業                       |
| 再生可能エネルギー事業 | 太陽光発電所の権利売買事業                 |
| その他         | ECサイト事業、イベント事業、浄化・物流事業、       |

### (12) 主要な営業所及び流通拠点（2025年3月31日現在）

#### ① 主要な営業所

| 営業形態区分                               | 店舗数  | 主要店舗                          |
|--------------------------------------|------|-------------------------------|
| 8TH SEA OYSTER Bar                   | 10店舗 | 名古屋JRゲートタワー店、銀座コリドー店、渋谷ヒカリエ店他 |
| ガンボ&オイスターバー                          | 3店舗  | 新宿ルミネエスト店、横浜そごう店、千葉そごう店       |
| オイスタールーム                             | 1店舗  | 名古屋ラシック店                      |
| ステーションオイスターバー                        | 1店舗  | エスパル仙台店                       |
| フィッシュ&オイスターバー                        | 1店舗  | 西武渋谷店                         |
| シュリンプ&オイスターハウス                       | 1店舗  | ヨドバシ池袋ビル店                     |
| キンカウーカ<br>グリル&オイスターバー                | 1店舗  | 横浜ベイクォーター店                    |
| ザ・カーブ・ド・オイスター                        | 1店舗  | 東京駅八重洲地下街店                    |
| オイスターテーブル                            | 1店舗  | 上野さくらテラス店                     |
| エミット フィッシュバー                         | 1店舗  | GINZA SIX店                    |
| オイスタープレート                            | 1店舗  | ラゾーナ川崎店                       |
| 牡蠣ノ星                                 | 1店舗  | 入善店                           |
| レカイエ オイスターバー                         | 1店舗  | JR博多シティ店                      |
| 8TH SEA OYSTER Bar<br>Market Kitchen | 1店舗  | 阪急うめだ本店                       |
| 8TH SEA OYSTER Bar&Gril              | 1店舗  | ルクア大阪店                        |
| 8TH SEA OYSTER Bar Terrace           | 1店舗  | 東京トーチ店                        |

## ② 流通及び生産拠点

| 所在地        | 施設名    | 内容               |
|------------|--------|------------------|
| 富山県下新川郡入善町 | 入善センター | 牡蠣浄化、直営店舗向けの卸売販売 |
| 岩手県上閉伊郡大槌町 | 大槌工場   | 受託加工、牡蠣の加工       |

## (13) 従業員の状況（2025年3月31日現在）

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数       | 前連結会計年度末比増減  |
|------------|--------------|
| 94名〔 148名〕 | 15名減〔 増減無し 〕 |

(注) 1. 従業員数は就業人数であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む）の年間平均雇用人員（1ヶ月172時間換算）であります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数     | 前期末比増減    | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 12名〔 8名〕 | 6名減〔 4名減〕 | 46.2歳 | 6.07年  |

(注) 1. 従業員数は就業人数であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む）の年間平均雇用人員（1ヶ月172時間換算）であります。

3. 平均年齢、平均勤続年数は、臨時従業員を除いた使用人の平均を記載しております。

## (14) 主要な借入先及び借入額（2025年3月31日現在）

| 借入先          | 借入残高(千円)  |
|--------------|-----------|
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 133,385千円 |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 98,520千円  |
| 株式会社商工中央組合金庫 | 96,450千円  |
| 株式会社徳島大正銀行   | 20,830千円  |
| 株式会社りそな銀行    | 20,830千円  |

## (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2025年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 4,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 4,772,800株（自己株式254株を含む。）
- (3) 株主数 3,210名

### (4) 大株主

| 株 主 名            | 持株数（株）    | 持株比率（％） |
|------------------|-----------|---------|
| 株式会社ネクスタ（匿名組合口）  | 2,026,055 | 42.45   |
| 小林 敏雄            | 286,600   | 6.00    |
| 松井証券株式会社         | 209,700   | 4.39    |
| 橋本 裕司            | 156,800   | 3.28    |
| 山本 京美            | 138,515   | 2.90    |
| グリーンエナジー合同会社     | 138,515   | 2.90    |
| 株式会社ソレイユNC       | 71,600    | 1.50    |
| 藤田 博樹            | 69,257    | 1.45    |
| 株式会社ブライズメイドキャピタル | 47,000    | 0.98    |
| 株式会社SBI証券        | 41,427    | 0.86    |

(注) 1. 持株数は株主名簿に基づき表示しております。  
2. 持株比率は自己株式（254株）を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項（2025年3月31日現在）

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項（2025年3月31日現在）

### （1）取締役の氏名等

| 会社における地位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                            |
|----------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役<br>社長    | 渡 邊 一 博 |                                                                                                                                                         |
| 代表取締役          | 兼 子 修 一 | 兼子修一公認会計士事務所 所長<br>株式会社長野グルメランド 代表取締役<br>株式会社スマートルル 代表取締役<br>税理士法人アルゴ 代表社員<br>株式会社インパケット 代表取締役<br>株式会社エスリアン 代表取締役<br>株式会社ネクスタ 代表取締役<br>株式会社ソレイユNC 代表取締役 |
| 取締役<br>（監査等委員） | 稲 田 淳 史 | 稲田淳史公認会計士事務所 所長                                                                                                                                         |
| 取締役<br>（監査等委員） | 佐 藤 秀 樹 | 弁護士法人みやび 代表弁護士<br>汐留パートナーズ株式会社 監査役<br>汐留トラスト株式会社 代表取締役                                                                                                  |
| 取締役<br>（監査等委員） | 浅 枝 謙 太 | 牛込橋法律事務所 パートナー<br>트레이ダーズホールディングス株式会社 監査役                                                                                                                |

- （注）1. 取締役 稲田淳史、佐藤秀樹、浅枝謙太は社外取締役であります。
2. 当社は、監査等委員会の職務を補助するものとして、監査等委員会事務局を設定しており、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
3. 当社は、取締役 佐藤秀樹、浅枝謙太について東京証券取引所の定めに基づき、独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
4. 当事業年度中に就任した取締役  
2024年6月27日開催の第24回定時株主総会において、新たに1名が取締役に選任され、就任いたしました。
5. 取締役（監査等委員）稲田淳史は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (2) 事業年度中に退任した取締役

吉田 秀則

## (3) 取締役の報酬等の額

### ① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

会社全体の業績、業績に対する個々の貢献度、並びに他社の役員報酬データを踏まえた優秀な人材確保に必要な報酬水準を勘案し、毎月の固定報酬のみを支払うものとし、株主総会で決定された取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役報酬額の範囲内で決定しています。なお、当該決定方針は、取締役会にて決議しております。

### ② 取締役の報酬等についての株主総会決議による定めに関する事項

当社取締役の報酬等の限度額は以下のとおり、決議されております。

| 対象者                   | 限度額      | 株主総会決議日    | 左記総会終結時点の<br>対象者の員数 |
|-----------------------|----------|------------|---------------------|
| 取締役<br>(監査等委員<br>を除く) | 年額300百万円 | 2017年6月29日 | 6名                  |
| 取締役<br>(監査等委員)        | 年額50百万円  | 2017年6月29日 | 3名                  |

(注) 1. 取締役（監査等委員でないもの）の限度額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。

2. 取締役（監査等委員でないもの）の限度額300百万円のうち、社外取締役については、60百万円以内となります。なお、当該株主総会終結時点（2017年6月29日）の社外取締役（監査等委員でないもの）の員数は、1名となります。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長の渡邊一博であり、担当職務、各期の業績、貢献度及び経営戦略を勘案して決定する権限を有しており、2017年6月29日開催の定時株主総会において決議いただいております年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含みません）の範囲内で取締役会にて決定しております。

代表取締役社長に委任をした理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

取締役会では、当該権限が代表取締役によって適切に行使されているかを確認し、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 取締役の報酬等の額

取締役（監査等委員を除く） 3名 18,000千円

取締役（監査等委員） 3名 12,000千円（うち社外3名12,000千円）

（4）役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金、係争費用を当該保険契約により補填することとしております。なお、当該保険契約では、補填する額について限度額を設けること等により、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社及び連結子会社の取締役、監査役及び執行役員であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 氏 名   | 兼職先                                                    | 当該他の法人等との関係                            |
|-------|--------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 稲田 淳史 | 稲田淳史公認会計士事務所 所長                                        | 当社と稲田淳史公認会計士事務所との間に、重要な取引その他の関係はありません。 |
| 佐藤 秀樹 | 弁護士法人みやび 代表弁護士<br>汐留トラスト株式会社 代表取締役<br>汐留パートナーズ株式会社 監査役 | 当社と兼職先との間には重要な取引その他の関係はありません。          |
| 浅枝 謙太 | 牛込橋法律事務所 パートナー<br>트레이ダーズホールディングス株式会社 監査役               | 当社と兼職先との間には重要な取引その他の関係はありません。          |

## ② 社外役員の主な活動状況

| 氏 名                 | 活動状況                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役（監査等委員）<br>稲田 淳史 | <p>当事業年度において開催された取締役会12回のうち12回に出席いたしました。公認会計士としての実務を通じて培われた専門知識や事業再生分野の知見を有しており、当該分野からの意見が期待されておりますが、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。</p> <p>また、当事業年度開催の監査等委員会12回のうち12回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p> |
| 取締役（監査等委員）<br>佐藤 秀樹 | <p>当事業年度において開催された取締役会12回のうち12回に出席いたしました。弁護士としての実務を通じて培われた専門知識とそこ経験からの意見が期待されておりますが、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。</p> <p>また、当事業年度開催の監査等委員会12回のうち12回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p>                   |
| 取締役（監査等委員）<br>浅枝 謙太 | <p>当事業年度において開催された取締役会12回のうち12回に出席いたしました。弁護士としての実務を通じて護士としての実務を通じて培われた専門知識とそこ経験からの意見が期待されておりますが、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。</p> <p>また、当事業年度開催の監査等委員会12回のうち12回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p>       |

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、それぞれ会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。



## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

オリエント監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 24,500千円

当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭

その他の財産上の利益の合計額 24,500千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 責任限定契約の内容

該当事項はありません。

### (5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人について、会社法及び公認会計士法等の法令に違反する行為又は公序良俗に反する行為その他の事項を勘案し、必要と認める場合には、会社法に基づき会計監査人を解任又は不再任とする方針としております。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### 1 取締役（監査等委員である取締役を除く。）、従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ企業倫理の遵守及び社会的責任を果たすために、「取締役会規程」をはじめとする各種社内規程を整備するとともに、周知徹底させます。
- ② 監査等委員である取締役は、「監査等委員会規程」に基づき、取締役会及び各種会議に出席し、決議事項のプロセス・内容が法令及び定款等に適合しているか監査を行います。当社では、常勤の監査等委員である取締役がいないため、監査等委員会事務局が資料等の準備を行います。監査等委員会事務局に係る使用人は、原則として業務の執行に係る役職を兼務しておりません。
- ③ 従業員の職務執行の適切性を確保するため、代表取締役選任の内部監査人が「内部監査規程」に基づき内部監査を実施します。また、内部監査人は必要に応じて会計監査人と情報交換し、効率的な内部監査を実施し、監査結果については、定期的に代表取締役及び監査等委員会に報告します。
- ④ 反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係をもたず、反社会的勢力からの不当請求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとります。
- ⑤ コンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンス体制の構築を行うとともに、その整備・運用を行います。
- ⑥ 財務報告の適正性を確保するため、「経理規程」をはじめとする各種社内規程を整備し、適正な計算書類を作成することの重要性を周知徹底し、財務報告の信頼性の向上を図ります。

### 2 取締役会の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役会議事録、その他重要な書類等の取締役の職務執行に係る情報の取扱は、「文書管理規程」等の社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理します。
- ② 文書管理部署の経営管理本部は、取締役及び監査等委員会の閲覧請求に対して、何時でもこれら文書を閲覧に供することとします。

### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、会社内におけるあらゆるリスクとその対策、組織体制、責任、権限などを規定した「危機管理規程」を定めて、多様なリスクを可能な限り未然に防止し、危機発生時には企業価値の毀損を極小化するための体制を整備します。

### 4 取締役の職務の執行が効果的に行われることを確保するための体制

- ① 定期取締役会を毎月1回開催するほか、機動的に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、適切な職務執行が行える体制を確保します。
- ② 取締役（監査等委員である取締役を除く）は、責任と権限に関する事項を定めた「職務権限規程」に基づき、適正かつ効率的に職務を執行します。
- ③ 取締役会のもとにグループの経営について議論を行う会議を設置し、取締役会の意思決定に資するため、取締役会付議事項の事前検討を行うとともに、取締役会で決定した方針及び計画に基づき、取締役会の指示、意思決定を各部署に伝達します。また、各部署の責任者が営業状況や各部署の業務執行状況の報告を行います。
- ④ 日常の業務の執行において、取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、「職務権限規程」等の社内規程に基づき、権限の委譲を行い、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を分担します。

### 5 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役会は「関係会社管理規程」に基づき、当社及びグループ会社における内部統制の構築を目指し、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを整備します。
- ② 内部監査による業務監査により、グループ会社の業務全般にわたる監視体制を確保します。
- ③ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員会事務局は、当社グループの業務又は業績に影響を与える重要な事項について、速やかに監査等委員である取締役に報告を行い、グループ全体のリスクの防止を図る体制を確保します。

**6 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員が監査等委員である取締役に報告するための体制、その他監査等委員である取締役への報告に関する体制**

- ① 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員は、会社に著しい損害を与える事実が発生し、又は発生する恐れがあるとき、あるいは、役職員により違法又は不正行為を発見したときは、法令及び「コンプライアンス規程」に従い、ただちに監査等委員である取締役、顧問弁護士、主管部署に報告します。
- ② 監査等委員会は、必要がある場合には、稟議書、その他社内の重要書類、資料などを閲覧することができます。

**7 その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 代表取締役及び内部監査人は、監査等委員である取締役と定期的に意見交換を行います。
- ② 監査等委員である取締役は、取締役会及びグループ経営会議等重要な会議に出席することにより、重要な報告を受ける体制をとります。
- ③ 監査等委員である取締役は定期的に会計監査人から監査の状況報告を受けることにより、監査環境を整備し監査の有効性、効率性を高めます。

**8 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 内部統制システム全般  
当社及びグループ各社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。
- ② コンプライアンス  
当社は、当社及びグループ各社の使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育及び会議体での説明を行い、法令及び定款を遵守するための取り組みを継続的に行っております。  
また、当社は内部通報規程により相談・通報体制を設けており、グループ各社にも開放することでコンプライアンスの実効性向上に努めております。
- ③ リスク管理体制  
コンプライアンス委員会において、各部室及びグループ各社から報告されたリスクのレビューを実施して全社的な情報共有に努めたほか、コンプライアンス委員会において、当該リスクの管理状況について報告いたしました。
- ④ 内部監査  
内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社及びグループ各社の内部監査を実施いたしました。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,173,050</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,113,336</b>
現 金 及 び 預 金	1,220,485	買 掛 金	103,699
売 掛 金	181,801	一年内返済予定の長期借入金	80,028
前 渡 金	684,251	前 受 金	637,661
未 収 入 金	3,262	未 払 金	82,990
原 材 料	73,314	未 払 費 用	75,789
そ の 他	9,936	未 払 法 人 税 等	16,849
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,167,244</b>	資 産 除 去 債 務	12,409
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>767,820</b>	株 主 優 待 引 当 金	14,886
建 物	608,424	契 約 負 債	35,257
工 具、器 具 及 び 備 品	134,553	そ の 他	53,764
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,879	<b>固 定 負 債</b>	<b>815,711</b>
土 地	1,097	長 期 借 入 金	289,987
建 設 仮 勘 定	17,865	繰 延 税 金 負 債	196,578
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>10,707</b>	資 産 除 去 債 務	326,146
ソ フ ト ウ ェ ア	10,707	そ の 他	3,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>388,716</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,929,048</b>
繰 延 税 金 資 産	20,044	<b>純 資 産 の 部</b>	
敷 金 及 び 保 証 金	284,443	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,399,738</b>
長 期 貸 付 金	84,228	資 本 金	1,564,808
		資 本 剰 余 金	1,633,865
		利 益 剰 余 金	△1,798,820
		自 己 株 式	△114
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>11,508</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,411,247</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,340,295</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>3,340,295</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,926,227
売上原価		1,363,850
売上総利益		2,562,376
販売費及び一般管理費		2,558,921
営業利益		3,454
営業外収益		
受取利息	1,029	
受取協賛金	3,219	
還付加算金	78	
その他の	2	4,330
営業外費用		
支払利息	5,776	5,776
経常利益		2,008
特別利益		
子会社株式売却益	42,464	
補助金収入	612	43,077
特別損失		
固定資産除却損	1,471	
減損損失	67,737	
その他の	5,100	74,309
税金等調整前当期純損失		29,223
法人税、住民税及び事業税	10,549	
法人税等調整額	△11,598	△1,049
当期純損失		28,174
非支配株主に帰属する当期純損失		7,346
親会社株主に帰属する当期純損失		20,827

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>778,288</b>	<b>流動負債</b>	<b>194,023</b>
現金及び預金	733,701	買掛金	25,589
売掛金	48	未払金	8,894
原材料	41,444	関係会社未払金	119,230
その他	3,094	未払費用	10,789
<b>固定資産</b>	<b>1,792,403</b>	未払法人税等	10,038
<b>有形固定資産</b>	<b>12,794</b>	株主優待引当金	14,886
建物	9,885	その他	4,595
工具器具備品	573	<b>固定負債</b>	<b>960,522</b>
土地	1,097	繰延税金負債	183,466
建設仮勘定	1,237	資産除去債務	28,823
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,779,608</b>	事業損失引当金	748,233
関係会社株式	20,571		
関係会社長期未収入金	1,742,831	<b>負債合計</b>	<b>1,154,546</b>
敷金及び保証金	21,663	<b>純資産の部</b>	
貸倒引当金	△78,095	<b>株主資本</b>	<b>1,404,636</b>
長期貸付金	72,637	資本金	1,564,808
		資本剰余金	1,613,818
		資本準備金	1,613,818
		利益剰余金	△1,773,876
		その他利益剰余金	△1,773,876
		固定資産圧縮積立金	384,451
		繰越利益剰余金	△2,158,328
		自己株式	△114
		<b>新株予約権</b>	<b>11,508</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,416,144</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,570,691</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>2,570,691</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		377,293
売 上 原 価		168,637
売 上 総 利 益		208,655
販売費及び一般管理費		175,141
営 業 利 益		33,513
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	642	
そ の 他	3,004	3,647
経 常 利 益		37,160
特 別 利 益		
子 会 社 株 式 売 却 益	5,250	
事 業 損 失 引 当 金 戻 入 益	11,379	16,629
特 別 損 失		
減 損 損 失	23,349	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	65,428	
そ の 他 特 別 損 失	5,100	93,878
税 引 前 当 期 純 損 失		40,088
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△20,908	
法 人 税 等 調 整 額	5,781	△15,126
当 期 純 損 失		24,962

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年 5月30日

株式会社ゼネラル・オイスター

取締役会 御中

オリエント監査法人

東京事務所

指 定 社 員	公認会計士	西 田 誠
業務執行社員		
指 定 社 員	公認会計士	吉田 岳仙
業務執行社員		
指 定 社 員	公認会計士	小野 陽介
業務執行社員		

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ゼネラル・オイスターの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼネラル・オイスター及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年 5月30日

株式会社ゼネラル・オイスター  
取締役会 御中

オリエント監査法人  
東京事務所

指 定 社 員	公認会計士	西田 誠
業務執行社員		
指 定 社 員	公認会計士	吉田 岳仙
業務執行社員		
指 定 社 員	公認会計士	小野 陽介
業務執行社員		

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ゼネラル・オイスターの2024年4月1日から2025年3月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査等委員会の監査報告書

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### （1）事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### （2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人オリエント監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### （3）連結計算書類の監査結果

会計監査人オリエント監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年6月4日

株式会社ゼネラル・オイスター	監査等委員会
監査等委員 (社外取締役)	佐藤 秀樹 ㊞
監査等委員 (社外取締役)	稲田 淳史 ㊞
監査等委員 (社外取締役)	浅枝 謙太 ㊞

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 資本金の額の減少の件

当社は、当事業年度末において生じている繰越欠損の一部を補填し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることといたしました。

### 1. 減少する資本金の額

資本金1,564,808,886円のうち、1,554,808,886円を減少し、10,000,000円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

### 2. 資本金の額の減少が効力を生ずる日

2025年6月26日を予定しております。

## 第2号議案 資本準備金の額の減少の件

### 1. 資本準備金の額の減少の目的

当社は、今後の資本効率を高め、経営環境の変化などに柔軟に対応した配当政策を行えるようにするため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金へ振り替えるものです。

### 2. 資本準備金の額の減少の内容

減少する資本準備金の額

資本準備金の額：1,613,818,885円のうち、1,603,818,885円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

### 3. 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2025年8月1日を予定しております。

### 第3号議案 剰余金の処分の件

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、繰越欠損の補填に充当いたします。なお、本議案は第1号議案及び第2号議案を原案とおり承認可決いただき、資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少が効力を生じることを条件としております。

#### 1. 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,500,000,000円

#### 2. 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,500,000,000円



## 第4号議案 剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては、以下のとおりとしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

2025年3月期の期末配当につきましては、以下のとおりとしたいと存じます。

#### 1. 配当財産の種類

金銭といたします。

#### 2. 株主に対する配当財産の割り当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき10円としたいと存じます。

この場合の配当総額は、47,725,460円となります。

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月27日

なお、配当原資については、資本剰余金とすることを予定しております。また、本議案は第1号議案及び第2号議案を原案とおり承認可決いただき、資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少が効力を生じることを条件としております。

第5号議案 定款一部変更の件（1）

1. 提案の理由

将来の機動的な資本政策のため、現行定款第5条の発行可能株式総数を1900万株に変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>480万株</u> とする	（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,900万株</u> とする。

第6号議案 定款一部変更の件（2）

1. 提案の理由

当社は2025年11月に東京都中央区所在の本社事務所を東京都渋谷区に移転することを予定しておりますので、当社定款第3条の本店所在地に関する規定を変更するとともに、当該変更の効力発生日を2025年11月1日とするため当社定款附則第1条に所要の規定を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
（本店の所在地） 第3条 当社は本店を東京都 <u>中央区</u> に置く。 （略） （新設）	（本店の所在地） 第3条 当社は本店を東京都 <u>渋谷区</u> に置く。 （略） 附則 第1条 本則第3条の変更は2025年11月1日から効力を生じるものとし、同日をもって附則本条を削除するものとする。

第7号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（2名）は、本総会の終結の時をもって任期満了により退任となります。

つきましては、今後の事業拡大のため1名増員して取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社の株数 (株)
1	わたなべ かずひろ 渡 邊 一 博 (1973年4月4日)	1998年4月	大和実業(株) 入社	0
		2005年4月	(株)ぎゅあん 入社	
		2009年7月	当社入社営業本部スーパーバイザー	
		2011年7月	当社第二営業本部長	
		2012年6月	当社取締役 就任	
		2016年4月	(株)ヒューマンウェブ取締役社長（現任）	
		2018年1月	当社取締役 退任	
		2024年6月	当社代表取締役社長（現任）	

2	かねこ しゅういち 兼 子 修 一 (1976年6月1日)	2007年4月	PwCアドバイザリー合同会社 入社	2,097,655 (注) 1
		2007年12月	兼子修一公認会計士事務所 開設 (現任)	
		2016年8月	(株)長野グルメランド 代表取締役 (現任)	
		2016年12月	(株)スマートルル 代表取締役 (現任)	
		2019年6月	税理士法人アルゴ 代表社員 (現任)	
		2020年9月	(株)インパケット 代表取締役 (現任)	
		2021年6月	株式会社エスリアン 代表取締役 (現任)	
		2021年9月	株式会社ソレイユNC 代表取締役 (現任)	
		2021年6月	当社 社外取締役	
		2023年7月	当社 代表取締役専務	
		2023年12月	(株)ネクスタ 代表取締役 (現任)	
		2024年6月	当社代表取締役 (現任)	

3	いな だ あつ し 稲 田 淳 史 (1980年4月22日)	2005年12月	中央青山監査法人 入所	0
		2006年9月	あらた監査法人 入所	
		2008年7月	ブライスウォーターハウスクーパーズ (株) 入社	
		2013年12月	ロングブラックパートナーズ(株) 入社	
		2017年3月	稲田淳史公認会計士事務所 開設	
		2021年2月	(株)ネクスタ 代表取締役	
		2023年12月	(株)ネクスタ 代表取締役 退任	
		2021年6月	当社監査等委員である取締役 (現任)	

(注) 1. 兼子修一氏の所有する当社の株式数は、同氏が代表取締役を務める株式会社ネクスタ及び株式会社ソレイユNCが保有する株式数も含んでおります。

2. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 稲田淳史氏は社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者の稲田淳史氏は、公認会計士としての実務を通じて培われた専門知識とご経験、また事業再生分野のご経験を有しており、当社経営判断及び意思決定の過程で、その知識と経験に基づく専門的見地から、助言と提言をいただけることを期待して、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 稲田淳史氏は現在当社の監査等委員である取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
6. 当社は、稲田淳史氏が選任された場合には、以下の内容の責任限定契約を継続する予定であります。  
(責任限定契約の概要)  
社外取締役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合には、社外取締役がその職務を行うにあたり、善意でかつ重大な過失がない特は、法令に定める最低責任限度額を限度として当社に対し、損害賠償責任を負う。
7. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金、係争費用の損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

## 第8号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会の終結の時をもって任期満了により退任となります。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましてはあらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株数 (株)
1	さとう ひでき 佐藤 秀樹 (1977年2月10日)	2005年10月 弁護士登録 片岡法律事務所 入所 2009年1月 汐留パートナーズ法律事務所 開設 2013年7月 弁護士法人汐留パートナーズ法律事務所 (現 弁護士法人みやび) 開設 代表弁護士就任 (現任) 2018年2月 汐留パートナーズ株式会社 監査役就任 (現任) 2018年12月 汐留トラスト株式会社設立 代表取締役就任 (現任) 2023年6月 当社監査等委員である取締役 (現任)	0
2	あさ えだ けん た 浅枝 謙太 (1981年1月26日)	2008年12月 弁護士登録 小島国際法律事務所 入所 2011年1月 銀座法律会計事務所 (現 銀座木挽町法律事務所) 入所 2018年1月 牛込橋法律事務所 設立 (現任) 2021年6月 当社監査等委員である取締役 (現任) 2022年6月 トレイダーズホールディングス (株) 監査役 (現任)	0
3	こみやま じろう 込山 治郎 (1955年7月21日)	1978年4月 株式会社あつづるぐりむ入社 2015年9月 ハンバーグハウスNAGANO 開業	0

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 佐藤秀樹氏、浅枝謙太氏及び込山治郎氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者の佐藤秀樹氏は、弁護士としての実務を通じて培われた専門知識とご経験から、当社のガバナンス強化及び意思決定の過程で助言と提言をいただけることを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の当社監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
4. 社外取締役候補者の浅枝謙太氏は、弁護士としての実務を通じて培われた専門知識とご経験から、当社のガバナンス強化及び意思決定の過程で助言と提言をいただけることを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の当社監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
5. 社外取締役候補者の込山治郎氏は、飲食業界、サービス業界における経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、経営全般に関する適法性及び妥当性に関する助言と提言をいただけることを期待し、社外取締役の選任をお願いするものであります。
6. 当社は、佐藤秀樹氏及び浅枝謙太氏及び込山治郎氏が選任された場合には、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
7. 当社は、佐藤秀樹氏及び浅枝謙太氏が選任された場合には、両氏と以下の内容の責任限定契約を継続する予定であります。
- また、込山治郎氏の選任が承認可決された場合は、同氏との間で同様の契約を締結する予定

であります。

(責任限定契約の概要)

社外取締役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、社外取締役がその職務を行うにあたり、善意でかつ重大な過失がない時は、法令に定める最低責任限度額を限度として当社に対し、損害賠償責任を負う。

8. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金、係争費用の損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。



## 第9号議案 会計監査人変更の件

当社の会計監査人であるオリエント監査法人は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了により、退任されますので、監査等委員会の決定に基づき、新たに会計監査人の選任をお願いしたいと存じます。

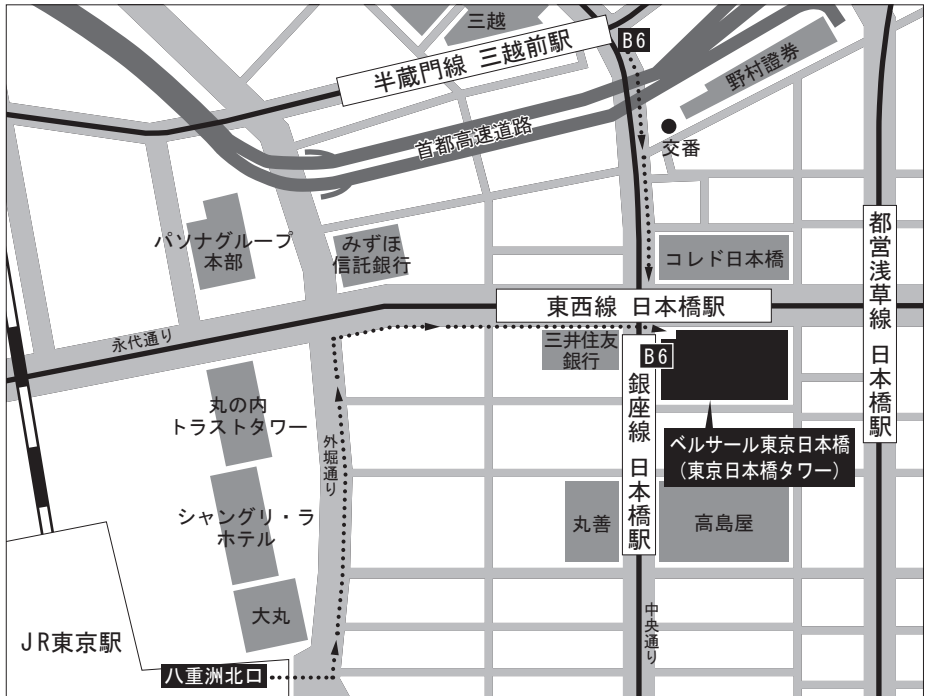
なお、監査等委員会がAmaterasu有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、当社の事業規模に適した会計監査人としての専門性、独立性、監査品質の確保、監査計画及び監査体制の適切性を有し、会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を整えているためです。さらに、監査費用について総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断しました。

名称	Amaterasu有限責任監査法人
事務所	東京都渋谷区恵比寿二丁目28番7号
沿革	2022年3月設立
概要	出資金 6,000千円 構成人員 社員6名 評議員1名 関与会社数 5社

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 東京日本橋タワー4階  
ベルサール東京日本橋  
TEL 050-3112-0917



- 東京メトロ銀座線・「日本橋駅（B6出口）」直結
- 東西線・浅草線
- 東京メトロ銀座線・「三越前駅（B6出口）」徒歩3分
- 半蔵門線
- JR各線 「東京駅 八重洲北口」徒歩6分

## 第25回定時株主総会 その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

1. 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
2. 連結計算書類の連結注記表
3. 計算書類の株主資本等変動計算書
4. 計算書類の個別注記表

第25期（2024年4月1日から2025年3月31日）

株式会社ゼネラル・オイスター

# 1. 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書

## 連結株主資本等変動計算書

自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,318,183	1,387,239	△1,777,993	△114	927,314
当期変動額					
新株の発行	246,625	246,625			493,251
親会社株主に帰属する 当期純損失			△20,827		△20,827
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	246,625	246,625	△20,827	－	472,424
当期末残高	1,564,808	1,633,865	△1,798,820	△114	1,399,738

	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	8,600	△26,323	909,591
当期変動額			
新株の発行			493,251
親会社株主に帰属する 当期純損失			△20,827
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,908	26,323	29,232
当期変動額合計	2,908	26,323	501,656
当期末残高	11,508	－	1,411,247

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 連結計算書類の連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4 社

連結子会社の名称

株式会社ヒューマンウェブ

株式会社ジーオー・ストア

株式会社海洋深層水かきセンター

株式会社日本かきセンター

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ及び株式会社ジーオーシードは休眠状態が続いており、当連結会計年度中に、株式会社日本かきセンターが吸収合併を行ったため、当連結会計年度中に連結の範囲から外しております。

また、前連結会計年度中に連結子会社でありました株式会社ジーオー・ファームは当連結会計年度中に、全保有株式を株式会社グッドフィールドに譲渡したため、連結の範囲から外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～38年
----	--------

機械及び装置	8年～15年
--------	--------

工具、器具及び備品	2年～8年
-----------	-------

###### ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

株主優待引当金

株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

なお、株主優待制度の廃止に伴い、2026年3月末をもって株主優待券がすべて失効します。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 商品の販売に係る収益認識

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、店舗事業における販売及び卸売り、ECサイト事業及び加工の受託事業となります。

店舗事業については、飲食サービスの提供後に顧客から支払いを受けた時点で収益を認識しております。

また、卸売り、ECサイト事業及び加工の受託事業については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、店舗事業において、「Oyster Piece Club オイスター ピースクラブ」について、会員の年間利用額に応じて、ポイントを付与しておりますが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の販売を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

### 4. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。



## 5. 会計上の見積りに関する注記

### 固定資産の減損

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	677,476	767,820
減損損失	120,006	67,737

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の測定にあたっては、減損の兆候が把握された資産グループについて将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローが当該資産グループの固定資産の帳簿価額を下回るものについて減損損失を認識し、回収可能価額が固定資産の帳簿価額を下回るものについて減損損失を認識しております。

資産グループの将来キャッシュ・フローの見積りについては、新型コロナウイルスの位置づけを政府が2類相当から5類へ変更したことから、新型コロナウイルス感染症拡大による売上の減少等を見込まない前提で、見積りを実施しております。また、加工事業については、販売先の在庫が減少し、今夏以降、受注が回復することを前提に、見積りを実施しております。

なお、当該見積りは、店舗を取り巻く競争環境や外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

## 6. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,568,190千円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## 8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
普通株式	4,027,700	745,100	0	4,772,800

(注) 発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・ 第三者割当による新株の発行による増加 209,000株
- ・ 新株予約権の行使による増加 536,100株

### (2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 254株

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 47,725千円

②1株当たり配当額 10円00銭

③基準日 2025年3月31日

④効力発生日 2025年6月27日

なお、配当原資については、資本剰余金とすることを予定しております。

### (4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 261,800株

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。また、資金調達については、銀行等の金融機関からの借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、全て短期の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。長期借入金の資金使途は、運転資金の資金調達を主な目的としたものであり、流動性リスク及び金利変動による市場リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### i. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、担当事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

##### ii. 市場リスクの管理

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

##### iii. 資金調達に係る流動性リスク（支払日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性リスクを管理しております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 売掛金	181,801	181,801	—
② 長期貸付金(※1)	85,228	83,537	△1,690
③ 敷金及び保証金	284,443	275,274	△9,169
資産計	551,473	540,613	△10,860
① 買掛金	103,699	103,699	—
② 未払金	82,990	82,990	—
③ 長期借入金(※2)	370,015	366,177	△3,837
負債計	556,705	552,867	△3,837

(※1)「② 長期貸付金」には、一年内回収予定の長期貸付金が含まれております。

(※2)「③ 長期借入金」には、一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整）相場価格により、算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察ができないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それぞれのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

【資産】

①売掛金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②長期貸付金

これらの時価については、信用リスクが僅少であるため、回収予定額を契約期間に対応する国債の利回りにより割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

③敷金及び保証金

これらの時価については、それぞれの償還金を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

【負債】

①買掛金、②未払金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

これらの時価については、それぞれの元利金の返済予定額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## 10. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	店舗事業	卸売事業	加工事業	浄化事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,324,291	457,110	73,051	1,995	－	3,856,448	69,778	3,926,227
外部顧客への売上高	3,324,291	457,110	73,051	1,995	－	3,856,448	69,778	3,926,227

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト事業を含んでおります。

### (2) 収益を理解する基礎となる情報

店舗事業は、直営店における売上となります。これらの売上は、飲食サービスの提供後、顧客から代金を受領した時点で収益認識をしております。概ね飲食サービス提供日の当日中に、代金を受領しております。

卸売事業、加工事業、浄化事業及びその他については、牡蠣食品の外部飲食店への販売、加工の受託、イベント及びECサイトでの販売となります。これらの収益は、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は、商品引き渡し時点を中心に、概ね2か月以内に受領しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

契約負債	当連結会計年度
期首残高	32,030
期末残高	35,257

連結計算書類上、契約負債は流動負債として計上しております。契約負債は、付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当連結会計年度の期初においては、裏付けとなるポイントは59,243千円分のポイントがありました。また、当連結会計年度において、61,922千円分のポイントを付与し、39,880千円分のポイント利用、20,316千円分のポイントの失効等があり、当連結会計年度末においては、60,969千円分のポイントの残高がありました。

②残存履行義務に配分した取引価格

契約負債の裏付けとなるポイントは、当初の予想期間が1年以内であるため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 293円29銭

(2) 1株当たり当期純損失 4円97銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### 3. 計算書類の株主資本等変動計算書

#### 株主資本等変動計算書

自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
			固 定 資 産 圧縮積立金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,318,183	1,367,193	405,778	△2,154,693	△1,748,914	△114	936,346
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	246,625	246,625					493,251
圧 縮 積 立 金 の 取 崩			△21,326	21,326			－
当 期 純 損 失				△24,962	△24,962		△24,962
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							－
当 期 変 動 額 合 計	246,625	246,625	△21,326	△3,635	△24,962	－	468,289
当 期 末 残 高	1,564,808	1,613,818	384,451	△2,158,328	△1,773,876	△114	1,404,636

	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	8,600	944,946
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行		493,251
圧縮積立金の取崩		－
当 期 純 損 失		△24,962
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,908	2,908
当 期 変 動 額 合 計	2,908	471,197
当 期 末 残 高	11,508	1,416,144

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 計算書類の個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### ③ グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	38年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	3年～8年



### (3) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 株主優待引当金

株主優待制度の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

なお、株主優待制度の廃止に伴い、2026年3月末をもって株主優待券がすべて失効します。

#### 事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、加工事業のみとなります。加工の受託事業については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

### (5) その他計算書類作成のための重要な事項

#### グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 906,153千円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 保証債務

該当事項はありません。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高（収入分） 304,241千円

営業取引による取引高（支出分） 31千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 254株

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
株主優待引当金	4,692千円
子会社株式評価損	36,383千円
貸倒引当金	24,615千円
事業損失引当金	284,550千円
資産除去債務	9,085千円
減損損失	224,648千円
繰越欠損金	87,047千円
その他	10,474千円
繰延税金資産小計	681,497千円
繰越欠損金に係る評価性引当額	△87,047千円
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△594,449千円
評価性引当額小計	△681,497千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
圧縮積立金	△174,383千円
資産除去債務に対応する除去費用	△9,082千円
繰延税金負債合計	△183,466千円
繰延税金負債の純額	△183,466千円

### (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 8. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

連結注記表「会計方針の変更に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 9. 関連当事者に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	(株)ネクスタ	被所有 43.95% (注) 1	資本業務提携	第三者割当増資 (注) 2	136,686	－	－
				新株予約権の行使 (注) 3	350,609	－	－

(注) 1. 兼子修一が代表取締役を務める株式会社ネクスタ及び株式会社ソレイユNCの株式数を含んでおります。

2. 当社の行った第三者割当増資を一株につき654円で引き受けたものであります。

3. 第9回新株予約権の行使によるものであります。

## (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ヒューマン ウェブ	所有 直接100%	経営指導 店舗売上金の収納 費用の立替 資金の移動 役員の兼任	経営指導料の受取 (注) 1	173,797	関係会社 未収入金	11,947
				店舗売上金の収納	393,782		
				仕入代金の立替	—	関係会社 未払金	112,614
				人件費・経費の立替	430,597		
				資金の移動 (注) 2	—		
子会社	㈱ジーオー・ ストア	所有 直接100%	費用の立替 資金の移動 役員の兼任	人件費・経費の立替	—	関係会社 未払金	6,615
				資金の移動 (注) 2	—		
子会社	㈱ジーオー・ ファーム (注) 5	—	経営指導 費用の立替 資金の移動 役員の兼任	経営指導料の受取 (注) 1	1,687	—	—
				人件費・経費の立替	184		
				資金の移動 (注) 2	—		
				株式売却益 (注) 6	5,250		
子会社	㈱海洋深層水 かきセンター	所有 直接100%	加工品の売上 原材料の仕入 費用の立替 経営指導 資金の移動 役員の兼任	加工品の売上	36,334	関係会社 売掛金	—
				原材料の仕入	31	関係会社 買掛金	—
				経営指導料の受取 (注) 1	29,490	関係会社 未収入金	1,573,224
				仕入代金の立替	—		
				人件費・経費の立替	19,951		
				資金の移動 (注) 2	—		
子会社	㈱日本かき センター	所有 直接100%	経営指導 費用の立替 資金の移動 役員の兼任	経営指導料の受取 (注) 1	62,932	関係会社 未収入金	157,659
				人件費・経費の立替	11,885		
				資金の移動 (注) 2	—		

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
  2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (注) 1. 経営指導料は、グループ経営指導に関し、一定の基準に基づき決定しております。
2. 当社は、グループ子会社との間で、随時資金移動を行っていることから、取引金額への記載は行っておりません。
  3. 子会社への関係会社未収入金に対し、貸倒引当金78,095千円（期末残高）を計上しております。また当事業年度において66,549千円の貸倒引当金戻入を計上しております。
  4. 上記以外に事業損失引当金748,233千円（期末残高）を計上しております。また、当事業年度において11,379千円の事業損失引当金戻入を計上しております。
  5. 2024年6月1日に当該株式を全て株式会社グッドフィールドに株式譲渡したことに伴い、関連当事者に該当しなくなりました。上記取引金額については、関連当事者であった期間の内容を記載しております。なお、議決権等の所有割合は、関連当事者でなくなった時点の割合であります。
  6. 株式譲渡契約に基づき対価を決定しております。

### (3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	兼子 修一	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接—% 間接43.95 %	債務 被保証	当社銀行 借入に対 する債務 被保証	154,215	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役兼子修一より債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。

### 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 294円32銭

(2) 1株当たり当期純損失 5円96銭

### 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。